


基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます

【基本的方向】

- ① 小・中・高一貫したキャリア教育を推進するとともに、地域と連携した体験活動や読書活動を充実し、粘り強くチャレンジする力をはぐくむ教育を充実します。
- ② 歴史や芸術・文化・学術等に関する教育を推進し、郷土への誇りや伝統・文化を尊重する心をはぐくみます。
- ③ 民主主義をはじめとした社会のしくみについての教育を推進し、社会の一員として参画し貢献する意識や公共の精神を醸成します。
- ④ 社会のルールを守り、違いを認め合い人を思いやる豊かな人間性をはぐくむ人権教育・道徳教育を推進します。
- ⑤ 子ども自身の問題解決能力をはぐくむとともに、関係機関との連携や支援チームの活用等により、いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応を強化します。
- ⑥ 教員研修の実施など校内の指導体制を強化し、体罰等の防止に取り組みます。

【重点取組の点検結果】


項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ 《基本的方向①》	68 キャリア教育の推進	キャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの共有： 100%をめざす	各中学校区におけるキャリア教育全体指導計画の作成率：94.1% (平成 28 年度)	各中学校区におけるキャリア教育全体指導計画の作成率：100% (平成 29 年度)	△	児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育プログラムの推進	◆研修等を通じて「大阪府キャリア教育プログラム」の周知・普及と、中学校区におけるキャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの検証・改善について指導した。 ・キャリア教育にかかる研修 7月 中学校進路指導担当者連絡会 8月 キャリア教育指導者養成研修 4、11月 キャリア教育・進路指導担当指導主事連絡会
		府立高校卒業者の就職率： 全国水準をめざす	各中学校区におけるキャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの共有：65.9% (平成 29 年度)	各中学校区におけるキャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの共有：71.2%			◆「進路指導のための資料」第 53 集（平成 31 年 3 月作成）に、新学習指導要領を踏まえたキャリア教育の推進や、キャリア教育と進路指導及び小中 9 年間を見通したキャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの検証と改善について掲載し、小・中学校に配付した。
		府立高校卒業者の就職率： 全国水準をめざす	府立高校卒業者の就職率： 95.1% (※全国:98.0%) (就職者の就職希望者に対する割合) (平成 28 年度)	府立高校卒業者の就職率： 94.3% (※全国 98.2%)	△	校内支援体制の充実	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。 ◆職業教育テキストを授業等で活用することにより、生徒の職業観の育成を図った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ 《基本的方向①》	69 地域と連携した体験活動の推進	【環境学習】 水生生物センター来場者数： 4,000 人 (※大人含む) (平成 30 年度から)	水生生物センター来場者数： 3,989 人 (※大人含む) (平成 28 年度)	生物多様性センター来場者数： 3,296 人 (※大人含む) (注) 水生生物センターは建替えに伴い生物多様性センターに名称を変更(平成 30 年 4 月)。 建替工事時の受入れ制限の影響を引き続き受けていることや、水槽展示の減少等による来場者の減少があったと考えられる。	×	生物多様性センターでの体験学習、イベント等の実施	◆子どもの体験・交流活動の場を提供するため、自然体験学習を実施した。 ◆生き物とふれあうことを通じて、生物多様性について学んでもらった。 ・職場体験学習 ・集中セミナー・研修等 ◆調査研究をはじめとする生物多様性センターの業務や、府内の生物多様性についての知識を深めてもらった。
	70 子どもの発達段階に応じた読書環境の充実	子どもの読書活動推進に関わる人を対象とする研修・講座等の継続実施 (平成 30 年度から)	子どもの読書活動推進に関わる人を対象とする研修・講座等の実施	子どもの読書活動推進に関わる人を対象とする研修・講座等の実施	◎	子ども読書活動環境整備の取組み 	◆教職員や、図書館司書、読書ボランティアや放課後子ども教室のスタッフなどを対象として、以下の取組みを行った。 ・読書の重要性や子ども読書活動の好事例等を伝える講習会・フォーラム ・ビブリオバトル・えほんのひろば等の子ども読書を推進するための手法を学ぶ研修・講座 ・2017 年度出版児童書の紹介講座 ・図書館における児童サービスに関する研修・講座
		公立図書館と連携を実施している学校の割合： 小学校：95.0% 中学校：80.0%	公立図書館と連携を実施している学校の割合： 小学校：89.4% 中学校：60.9% (平成 28 年度)	公立図書館と連携を実施している学校の割合： 小学校 94.2% 中学校 56.7%	△	公立図書館と学校との合同研修の実施	◆公立図書館職員、司書教諭及び学校図書館担当職員を対象に、地域の図書館と学校図書館の役割について考え、その連携を強化するための研修を実施した。 (3回 計 197 人)

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ 《基本的方向②》	71 近現代史をはじめとした歴史に関する教育の実施	—	—	—	—	近現代史をはじめとした歴史に関する教育の推進に向けた取組み	◆「地理・歴史」の科目において、近現代史を含む我が国や大阪の歴史に関する教育を実施した。
	72 歴史・文化にふれる機会の拡大	【埋蔵文化財の活用】 小・中・高等学校への出前授業・資料貸出等：10校 (平成30年度から)	小・中・高等学校への出前授業・資料貸出等：9校 (平成29年度)	小・中・高等学校への出前授業・資料貸出等：11校	◎	埋蔵文化財の活用	◆学校等に対して出前授業・資料貸出等を実施した。 ・小・中・高等学校への出前事業 3校 ・小・中・高等学校への資料貸出 5校 ・小・中・高等学校からの職場体験受入 3校
		市町村及び博物館と連携した出張講座・資料貸出等：40件 (平成30年度から)	市町村及び博物館と連携した出張講座・資料貸出等：40件 (平成29年度)	市町村及び博物館と連携した出張講座・資料貸出等：41件	◎	埋蔵文化財の活用	◆市町村及び博物館と連携した出張講座等を行うとともに、資料の貸出を行った。 ・府内市町村や博物館と連携した出張講座 9件 ・府内市町村や博物館と連携した出張展示 10件 ・府内市町村や博物館への資料貸出 22件
		【世界文化遺産登録】 市町村が実施する文化財講座等と連携した世界遺産講座、大学等と連携した世界遺産学習会及びPRの実施：10件 (平成30年度から)	市町村が実施する文化財講座等と連携した世界遺産講座、大学等と連携した世界遺産学習会及びPRの実施：13件 (平成29年度)	市町村が実施する文化財講座等と連携した世界遺産講座、大学等と連携した世界遺産学習会及びPRの実施：13件	◎	世界遺産学習会の実施	◆百舌鳥・古市古墳群や世界文化遺産に関する理解を府民に深めていただくため、市町村や大学等の教育機関と連携し、講演やパネル展示等の事業を実施した。 ・市町村との連携7件（7事業／講演3、パネル展示4） ・大学等の教育機関との連携6件（6事業／講演6）

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ 《基本的方向②》	72 歴史・文化にふれる機会の拡大	【指定・登録文化財の活用】 大阪府内文化財件数(国指定・登録、府指定): 2,000 件	大阪府内文化財件数(国指定・登録、府指定): 1,974 件 (平成 29 年度)	大阪府内文化財件数(国指定・登録、府指定): 2,018 件	○	大阪府内の国指定・登録、府指定文化財の取り組み	◆所有者・市町村に対して調査等に関する技術的支援を行い、計 41 件の国登録文化財を追加した。  ◆市町村と連携した各種文化財の基礎的な調査成果に基づき、府の指定候補を選定するとともに、詳細な検討により計 3 件の府指定文化財等を追加した。
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ 《基本的方向③》	73 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	—	—	—	—	(公立・小中学校) 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	(公立・小中学校) ◆市町村教育委員会へのヒアリングにおいて、事例集を活用した民主主義など社会の仕組みに関する教育の実施について指導を行った。
		—	—	—	—	(府立高校) 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進  「志(こころざし)学」の実施及び実践事例の普及	(府立高校) ◆各校が「政治的教養を育む教育推進のためのガイドライン」に沿って、知識・理解に関する学習を 1 単位時間、実践に関する学習を 4 単位時間の計 5 単位時間を実施し、政治的教養を育む教育を推進した。  ◆各校が「志(こころざし)学」の学習計画を作成し、キャリア教育をはじめとした社会の仕組みに関する教育を推進した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	74 道徳教育の推進	(公立小・中学校) 府内すべての公立小・中学校で実践事例集を活用した授業を実施	実践事例集の普及・活用に係る周知 (平成 29 年度)	実践事例集の活用率は、小中とも 100%	○	道徳教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「特別の教科 道徳」実践事例集を平成 29 年度に配布し、活用の周知を図ったところ、全小中学校が授業づくりに活用した。</li> <li>◆指導方法や評価方法の研究を行う推進校を 14 校(小・中学校別各 7 校)指定し、連絡協議会を 3 回実施した。</li> <li>◆全小・中学校の道徳教育推進教師対象の研修会を小・中学校別(7/31, 8/24)に実施し、道徳科の指導と評価についての研修を行った。(1,031 名参加)。</li> </ul>
		—	—	—		—	(府立高校) 道徳教育の推進

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	75 「こころの再生」府民運動の推進	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)をPTAや地域とともに実施している学校の割合：85%	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)をPTAや地域とともに実施している学校の割合：71% (平成 29 年度)	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)をPTAや地域とともに実施している学校の割合：59%	△	あいさつ運動推進事業  豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校での取組みを支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・あいさつ運動関連グッズ(のぼり等)を提供するとともに、イベントベスト等の貸し出しを行い、取組みを推進した。</li> <li>・あいさつ運動を含む優れた取組みを行った学校を表彰し、好事例をホームページ等で紹介した。</li> </ul> </li> <li>◆府民運動の啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「こころの再生」府民運動推進月間(11月)に向けて、10月末に、全公立小中学校等、府立学校に教室掲示用ポスター等を配付した。</li> <li>・パートナー企業・団体と協働し、イベント会場で「こころの再生」府民運動の啓発ブースを設置し、府民に周知を図った。</li> </ul> </li> </ul>
	76 非行防止・犯罪被害防止に向けた取組み	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合：100%(政令市除く)の維持 (平成 30 年度から)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合：100%(政令市除く) (平成 28 年度)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合：100%		◎	小学校高学年に対する非行防止・犯罪被害防止教室

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	77 人権教育の推進	(公立小・中学校) 小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 100%をめざす	小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 34.9% (平成 28 年度)	小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 50.4%	△	研究学校等指定事業	◆国事業を活用してモデル校を指定し、人権教育の取組みに関する調査研究を行い、研究校の公開授業を通して、好事例の普及を図った (11 月 2 回、12 月 1 回)。 人権教育をめぐる国内の動きや現代における差別事象と差別意識の特徴、人権教育に取り組む学校づくりについての講演を含む人権教育フォーラムを実施した (2 月)。 市町村教育委員会と連携し、人権教育教材集・資料を活用した研修を実施した (11 月)。  ◆人権教育教材集・資料等を府のホームページに掲載した (11 月、2 月)。
		(府立高校) 「人権教育 COMPASS」活用率： 100%の維持 (平成 30 年度から)	「人権教育 COMPASS」活用率： 100% (平成 28 年度)	「人権教育 COMPASS」活用率： 100%		◎	安全で安心な学校づくり推進事業



項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	78 国際理解教育等の推進	【国際交流事業】 国際交流事業の継続実施 (平成 30 年度から)	国際交流事業 ・外国への修学旅行実施：33 校 ・外国への研修旅行実施：48 校 ・外国からの教育旅行の受入：53 校 (平成 28 年度)	国際交流事業 ・外国への修学旅行実施：32 校 ・外国への研修旅行実施：73 校 ・外国から教育旅行の受入：54 校 ・3 カ月を超える外国人留学生の受入れ：25 校 (平成 29 年度)	○ (注)	国際理解教育等の推進	◆国際関連 3 団体 (JICA、国際交流基金関西国際センター、(財)大阪府国際交流財団) がボランティアとして招聘している、海外の外交官や公務員、日本に関する研究を行う研究者、海外の大学や高校等で日本語を学習する優秀な学生などの協力により、府立高校生が多様な文化に対する理解を深めることができるよう、文化やスポーツなどの交流機会を提供した (実施校 延べ 28 校)。
		【在日外国人教育】 公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 100%をめざす	公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 72.2% (平成 28 年度)	「在日外国人教育のための資料集」の活用率 小学校：78.4% 中学校：68.6%  【参考】 小学校：80.7% 中学校：67.6% (平成 29 年度)	△	在日外国人教育の推進	◆小・中学校の教員等対象の研修で資料集の周知と活用の推進を図るとともに、市町村ヒアリング (7、8 月) において、活用状況を把握し、指導・助言を行った (5、6、9、2 月)。
		府立学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 100%をめざす	府立学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 89.0% (平成 28 年度)	府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 90.8% (平成 29 年度)	○ (注)	在日外国人教育の推進	◆平成 24 年 7 月に新しい在留資格制度が導入されたことを受け、人権担当者研修等の機会を通じて、「在日外国人教育のための資料集」を府立高校に周知した。

(注) 目標に対する平成 29 年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	78 国際理解教育等の推進	【帰国・渡日児童・生徒への支援】 日本語指導対応加配教員を引き続き配置 (小中) (平成 30 年度から)	日本語指導対応加配教員の配置 (小中) : 76 名 (平成 29 年度)	日本語指導対応加配教員の配置 (小中) : 76 名	◎	日本語指導対応加配教員の配置	◆国加配を活用し、日本語指導が必要な児童生徒の課題が顕著な学校に、日本語指導対応教員を配置した。また、府内 7 地区において、指導方法や教材の共有化を進めるために研究協議会を実施した。
		教育サポーター登録者数の増加 派遣回数増加	教育サポーター登録者数 : 479 名 派遣回数 : 595 回 (平成 28 年度)	教育サポーター登録者数 : 511 名 派遣回数 : 748 回	○	日本語教育学校支援事業	◆一般・早期派遣 : 22 校、対象生徒数 82 名、延べ派遣回数 542 回 ◆保護者懇談等通訳派遣 48 校、延べ対象生徒数 242 名、延べ派遣回数 206 回
		多言語による進路サポート情報の充実	多言語による進路サポート情報 : 10 言語 (平成 29 年度)	多言語による進路サポート情報 : 11 言語	○	帰国・渡日児童生徒学校生活サポート推進事業	◆11 言語による学校での生活や進路情報についてホームページを活用して提供した。 ◆日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒やその保護者等を対象に、市町村との連携のもと、多言語による進路ガイダンス等を府内 8 地区で計 10 回実施 (7~11 月) した。
		担当教員研修の充実	担当教員研修 小中 : 3 回 (250 名) 高校 : 4 回 (111 名) (平成 29 年度)	担当教員研修 小中 : 3 回 (229 名) 高校 : 4 回 (99 名)	△	(小・中学校) 担当教員等対象の研修の実施  (高等学校) 日本語教育学校支援事業	◆小・中学校については、対象児童生徒一人ひとりの日本語能力を把握し、実態に応じて日本語指導ができるよう、教員を対象とした DLA (外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント) の実践演習等の研修を 2 回実施した (5、11 月)。府域 7 地区で日本語指導地区別研究協議会を実施した。(6 月 : 6 地区、7 月 : 2 地区、12 月 : 1 地区)  ◆高等学校については、外国人生徒や帰国生徒の増加、多言語化、受入経験のない学校への転入等の現状や、学校、地域での受入れに伴う諸課題について、協議及び情報交換を行った。(4、5、6、2 月)

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	79 障がい理解教育・福祉教育の推進	全公立小・中学校、府立高校の全学級で障がい理解教育を引き続き実施 (平成 30 年度から)	全公立小・中学校、府立高校の全学級で障がい理解教育を実施 (平成 29 年度)	全公立小・中学校、府立高校の全学級で障がい理解教育を実施	◎	障がい理解教育・福祉教育の推進	◆人権教育主管課長会や研修会、市町村教育委員会へのヒアリング等で、福祉教育指導資料集『ぬくもり』や教員の研修用指導資料『「ともに学び、ともに育つ」支援教育の更なる充実のために』の実践事例等の活用を促した。  ◆小学校、中学校、義務教育学校、高等学校等教職員を対象に障がい理解教育研修会を実施した。(6/22、参加者：小中学校 217 名、高校 56 名)
		幼・小・中・高校・支援学校対象の研修受講者の肯定的評価： 90%以上 (平成 30 年度から)	幼・小・中・高校・支援学校対象の研修を実施 (平成 29 年度)	幼・小・中・高校・支援学校対象の研修受講者の肯定的評価： 91.3%		◎	障がい理解・啓発推進研修
		府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施： 100%をめざす	府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施状況： 93.5% (平成 28 年度)	府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施状況： 91.3%	△	体験活動に重点をおいた福祉教育の推進	◆体験活動に重点をおいた福祉教育として、幼稚園・保育所や介護施設での実習、校内での車いす体験、障がいのある人との交流、支援学校と連携した取組みなどを行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	80 学校による手話を学ぶ機会の提供	府内難聴学級等にも拡大	社会人向け手話講座として府立聴覚支援学校4校の教員を対象とした講座を実施 (平成 29 年度)	社会人向け手話講座として府立聴覚支援学校4校の教員を対象とした講座を実施	○	社会人向け手話講座	<p>◆府立聴覚支援学校4校の教員を対象に手話講座を実施した。</p> <p>【開催回数(延べ参加人数)】                      中央聴覚支援学校 19回(延べ108名)                      生野聴覚支援学校 10回(延べ57名)                      堺聴覚支援学校 6回(延べ39名)                      だいせん聴覚高等支援学校 22回(延べ177名)</p> <p>【主な内容】                      ・指文字、数字、表情、感情、強弱                      ・自己紹介(名前、家族、趣味、住所)                      ・学校用語の手話(教科、教材、備品)                      ・手話学習の8ポイント(表情、主語、同時性、空間、代理的表現、語彙、繰返し、置き換え)等</p>
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	81 いじめ解決に向けた総合的な取組みの推進	初任者研修及び生徒指導課題研修受講者の肯定的評価： 90%以上 (平成 30 年度から)	初任者研修及び生徒指導課題研修を実施 (平成 29 年度)	初任者研修及び生徒指導課題研修受講者の肯定的評価： 94.0%  生徒指導課題研修については、「いじめ防止・対応」に関する研修をすべての学校を対象に実施	◎	初任者研修  生徒指導課題研修	<p>◆初任者研修において、児童生徒の理解を深めることを目的に、講義及び演習を行った。</p> <p>◆府内全公立学校(小・中・高・支)の生徒指導主事及び生徒指導担当教員を対象とした生徒指導課題研修において、各校種に応じた「いじめ防止及び対応」に関連する講義やワークショップを行った。</p>

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	81 いじめ解決に向けた総合的な取組の推進	いじめの解消率: いずれについても100%をめざす	いじめの解消率: 小学校 :95.8% 中学校 :92.1% 府立高校:91.4%  (平成 28 年度)	いじめの解消率: 小学校 :90.8% 中学校 :80.8% 府立高校:84.9%  (平成 29 年度)  ※平成 30 年度実績は、令和元年 10 月公表予定	△ (注)	いじめ対策支援事業	<p>◆市町村教育委員会に対し、府統一アンケート（小・中学生用）を提示し、いじめ状況調査の年 3 回の実施による実態把握と、全小中学校の「学校いじめ防止基本方針」の見直しを指示するとともに、いじめをはじめとする問題行動への対応改善を図るため「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」を積極的に活用するよう、指導・助言した。また、事案の対応等にいじめ対策支援アドバイザーを派遣した。</p> <p>◆ネットいじめについては、府警察本部や公共アドバイザー、民間アドバイザー、市町村教育委員会等から構成される「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」と連携し、ネットいじめの被害及び犯罪防止の研修会を実施した。</p> <p>◆6月に、いじめ防止フォーラムを開催し、いじめ解決に向けた実践報告や講演を行った。</p>

(注) 目標に対する平成 29 年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	82 児童・生徒等に対する学校相談体制の充実	スクールカウンセラーによる中学校区での教育相談体制の充実	府内全中学校にスクールカウンセラーを配置 (平成 29 年度)	府内全中学校にスクールカウンセラーを配置	○	スクールカウンセラー配置事業	◆スクールカウンセラーの資質向上のため、連絡協議会(2回)とスクールカウンセラー研修会(1回)を実施した。 相談件数(個別面談による):延べ90,509件 内訳:児童生徒19,223件 保護者13,560件 教職員57,726件
		スクールカウンセラーによる全府立高校での教育相談体制の充実	全府立高校にスクールカウンセラーを配置 (平成 29 年度)	全府立高校にスクールカウンセラーを配置	○	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆スクールカウンセラー連絡協議会(2回)を開催し、教職員やスクールカウンセラーの資質を高め、各校の教育相談体制の充実を図った。
	83 福祉や警察など関係機関の連携による取組みの推進 【基本方針2(2)具体的取組36の一部再掲及び基本方針4 具体的取組76の一部再掲】	公立小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実	政令市・中核市を除く全市町村教育委員会にスクールソーシャルワーカーを派遣 (平成 29 年度)	府内36市町村にスクールソーシャルワーカーを派遣  年間16回のスーパーバイザー会議を実施  年間17回の連絡会の実施	○	スクールソーシャルワーカー配置事業	◆府内36市町村にスクールソーシャルワーカーを、また、必要に応じてスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを派遣した。 ・派遣学校数:延べ1,250校 ・相談件数:延べ5,391件 ・校内及び連携ケース会議へのスクールソーシャルワーカー参加ケース数1,241件 ◆本事業の円滑な事業運営についてスーパーバイザー会議を実施し、スクールソーシャルワーカーの資質向上にかかる協議や連絡会の企画を行った。 ◆スクールソーシャルワーカー連絡会を実施し情報共有や事例検討を行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	83 福祉や警察など関係機関の連携による取組みの推進 【基本方針2 (2) 具体的取組 36 の一部再掲及び基本方針4 具体的取組 76 の一部再掲】	府立高校におけるスクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実	府立高校にスクールソーシャルワーカーを配置：21校 (平成29年度)	府立高校にスクールソーシャルワーカーを配置：26校	○	課題を抱える生徒フォローアップ事業 他	◆様々な課題を抱える生徒が多い府立高校26校にスクールソーシャルワーカーを配置した。連絡協議会や成果発表会を開催し、校内体制や支援事例等について情報共有を行った。
		非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合：100% (政令市除く) の維持 (平成30年度から)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合：100% (政令市除く) (平成28年度)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合：100%	◎	小学校高学年に対する非行防止・犯罪被害防止教室	◆府内の小学5年生を対象に、万引き防止をテーマとしたペープサート(紙人形劇)や警察OBの講話をプログラムとした非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。
	84 不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	不登校児童・生徒数の千人率  いずれについても全国水準をめざす	不登校児童・生徒数の千人率  小学校：5.4人 (全国：4.7人) 中学校：35.7人 (全国：31.4人) 府立高：35.2人 (全国：16.4人)  (平成28年度)	不登校児童・生徒数千人率  小学校：5.8人 (全国：5.4人) 中学校：36.7人 (全国：32.5人) 府立高：32.7人 (全国：16.8人)  (平成29年度) ※平成30年度実績は、令和元年10月公表予定	△ (注)	不登校対策会議の設置	【小中学校】 ◆不登校の課題の多い18市教育委員会教育支援センターと定期的な連絡会を行い、効果的な支援のあり方について大阪府教育センター研究フォーラム(12月26日)で成果の発信を行った。 ◆いじめ、不登校の未然防止に向けた成長を促す指導の推進に関する研修会を実施した。 (年3回：第1回5月8日、第2回8月29日、第3回12月10～14日 135名) 【府立高校】 ◆教育相談体制の充実を図るとともに、「中退の未然防止のために」及び実践事例集の冊子の活用を促進した。 ◆様々な課題を抱える生徒が多い府立高校26校にスクールソーシャルワーカーを配置した。連絡協議会や成果発表会を開催し、校内体制や支援事例等について情報共有を行った。

(注) 目標に対する平成29年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや 不登校等の 生徒指導上 の課題解決 に向けた対 応の強化 《基本的方 向⑤》	85 小・中学校 における生徒 指導体制の強 化	公立小・中学校に おける暴力行為 の発生件数の千 人率  全国水準をめざ す (令和元年度)	公立小・中学校に おける暴力行為 の発生件数の千 人率  小学校： 5.4 件 (全国： 3.5 件) 中学校： 21.2 件 (全国： 9.2 件)  (平成 28 年度)	公立小・中学校に おける暴力行為 の発生件数の千 人率  小学校： 5.1 件 (全国： 4.4 件) 中学校： 17.3 件 (全国： 8.9 件)  (平成 29 年度) ※平成 30 年度実績 は、令和元年 10 月 公表予定	△ (注)	小中学校生徒指 導体制推進事業	◆暴力行為等の問題行動を減らすため、生徒指導主事が生徒指導体制の中心として活動できるよう 125 中学校に非常勤講師を配置した。 ◆学校でのチーム支援体制構築に向け、暴力行為発生件数の多い小学校 80 校に緊急度に応じて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、校長 OB 等を配置した。 ◆いじめをはじめとする問題行動への対応改善を図るため「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」を積極的に活用するよう、市町村教育委員会に指導・助言した。
		生徒指導課題研 修受講者の肯定 的評価：90% (平成 30 年度か ら)	中・高・支援学校 生徒指導課題研 修を実施 (平成 29 年度)	生徒指導課題研 修受講者の肯定 的評価：92.1%		◎	小・中学校生徒指 導課題研修  府立学校生徒指 導課題研修

(注) 目標に対する平成 29 年度実績の進捗状況を記載。



項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	86 私立学校における児童・生徒への支援・相談の取組みの促進	—	—	—	—	私立学校におけるいじめや不登校等の防止に向けた取組みを支援	◆私学団体の研修等において各学校の基本方針に則った取組みや校内組織の実効的な活用等について、周知・徹底した。 ◆大阪私立学校人権教育研究会（私学人研）が実施するいじめや不登校等の相談事業（私学コスモスダイヤル）の取組みを支援するとともに、連携して対応した。
24 体罰等の防止 《基本的方向⑥》	87 教員の人権感覚の育成 【基本方針6 具体的取組104の再掲】	教職員人権研修ハンドブックを5講座以上で活用 (平成30年度から)	教職員人権研修ハンドブックの内容を毎年度更新し、研修に活用2講座 (平成29年度)	教職員人権研修ハンドブックの内容を引き続き更新し、研修において5講座で活用	◎	教職員人権研修ハンドブックの改訂	◆教職員人権研修ハンドブックの内容について検討し、平成30年度に更新を行い研修会で活用した。 (参考) 平成29年度活用実績校 95.4%
		人権教育に関する研修受講者の肯定的評価：90%以上 (平成30年度から)	人権教育に関する研修の実施 (平成29年度)	人権教育に関する研修受講者の肯定的評価：95.5%	◎	人権教育研修	◆人権教育担当教職員（府立は各校1名、小・中学校は市町村ごとに人権教育推進の中心となる教員1名以上）を対象とした人権教育研修を実施した。
	88 運動部活動指導者の資質向上	運動部活動マネジメント研修受講者の肯定的評価：90%以上 (平成30年度から)	運動部活動マネジメント研修を実施 (平成29年度)	運動部活動マネジメント研修受講者の肯定的評価：99.5%	◎	運動部活動マネジメント研修	◆運動部活動の指導者である教職員の指導力向上、資質向上を図るため、児童・生徒のパフォーマンスの向上を促す指導方法やスキルの習得、運動部活動指導者としての意識のもち方等について、体罰防止の観点から理解を深める研修を実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
24 体罰等の 防止 《基本的方 向⑥》	89 体罰等に関する相談体制の整備	—	—	—	—	生徒アンケートの実施	◆府立学校においてアンケート「安全で安心な学校生活のために」を2回実施し、体罰の早期発見に努めた。 「夏季休業中及び冬季休業中における生徒の指導について」において「被害者救済システム」等の相談窓口を生徒に周知するよう、全府立学校に通知した。
						校内体制整備	◆すべての府立高校において、各校の状況に応じた相談窓口を設置し、上記アンケート実施時に周知した。
							被害者救済システム運用事業
	90 私立学校における体罰等の防止への対応	—	—	—	—	私立学校における体罰等の防止に向けた取組みを支援	◆文部科学省調査を活用して、私立学校における体罰の実態等を調査した。また、校長会等で注意喚起を行った。

【指標の点検結果】 ※全国学力・学習状況調査に係る指標については、当該年度の状況が次年度の結果に反映されるため、「計画策定時の現状値」及び「実績値」には次年度の結果を記載

指標	目標値 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績値	点検結果	
○指標 23 「将来の夢や目標を持っている」児童・生徒の割合	向上させる	小6 : 83.7% (全国 : 85.9%) 中3 : 68.3% (全国 : 70.5%) (平成 29 年 4 月調査)	小6 : 81.2% (全国 : 83.8%) 中3 : 67.4% (全国 : 70.5%)	△	いずれも計画策定時の実績を下回った。
○指標 24 「ものごとを最後までやりとげたことがある」児童・生徒の割合	向上させる	小6 : 94.3% (全国 : 94.8%) 中3 : 93.5% (全国 : 94.7%) (平成 29 年 4 月調査)	小6 : 94.9% (全国 : 95.2%) 中3 : 93.0% (全国 : 93.9%)	△	中学校で計画策定時の実績を下回った。
○指標 25 「読書が好き」な児童・生徒の割合	全国水準をめざす (令和 2 年度)	小6 : 47.1% (全国 : 49.0%) 中3 : 39.3% (全国 : 46.1%) (平成 29 年 4 月調査)	小6 : 43.7% (全国 : 44.3%) 中3 : 34.0% (全国 : 38.9%)	△	小6・中3ともに計画策定時に比べ、実績を下回ったが、全国平均との差は縮小した。
○指標 26 「自分には良いところがある」児童・生徒の割合	向上させる	小6 : 74.9% (全国 : 77.9%) 中3 : 65.6% (全国 : 70.7%) (平成 29 年 4 月調査)	小6 : 77.9% (全国 : 81.2%) 中3 : 68.4% (全国 : 74.1%)	○	いずれも計画策定時の実績を上回った。
○指標 27 「学校のきまりを守っている」児童・生徒の割合	向上させる	小6 : 89.1% (全国 : 92.6%) 中3 : 93.2% (全国 : 95.2%) (平成 29 年 4 月調査)	小6 : 88.4% (全国 : 92.3%) 中3 : 94.7% (全国 : 96.2%)	△	小学校で計画策定時の実績を下回った。

指標	目標値 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績値	点検結果	
<p>○指標 28 「高校・高等部での学習を通して『自分を大切にする』気持ちが高まった」と回答した府立学校生の割合</p>	<p>向上させる</p>	<p>59.1% (平成 28 年度)</p>	<p>60.4%</p>	<p>○</p>	<p>平成 30 年度実績は、計画策定時実績よりも 1.3 ポイント上昇した。</p>
<p>○指標 29 「高校・高等部での学習を通して『人間関係』の大切さを学んだ」と回答した府立学校生の割合</p>	<p>向上させる</p>	<p>82.6% (平成 28 年度)</p>	<p>85.1%</p>	<p>○</p>	<p>平成 30 年度実績は、計画策定時実績よりも 2.5 ポイント上昇した。</p>
<p>○指標 30 「悩みや心配ごとがあるとき、相談する相手がいない」と回答した府立学校生の割合</p>	<p>減少させる</p>	<p>7.2% (平成 28 年度)</p>	<p>7.6%</p>	<p>△</p>	<p>平成 30 年度実績は、計画策定時実績よりも 0.4 ポイント上昇した。</p>

指標	目標値 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績値	点検結果
○指標 31 暴力行為の発生件数の 千人率	全国水準をめざす (令和元年度)	小：5.4 件 (※全国：3.5 件) 中：21.2 件 (※全国：9.2 件) (平成 28 年度)	小：5.1 件 (※全国：4.4 件) 中：17.3 件 (※全国：8.9 件) (平成 29 年度)  ※平成 30 年度実績は令和元年 10 月頃公表予定	△ (注)  平成 29 年度の実績は、小・ 中学校とも改善が見られる ものの、全国平均との差が 依然として大きい。
○指標 32 不登校児童・生徒数の 千人率	いずれについても全国水準以 下をめざす	小：5.4 人 (※全国：4.7 人) 中：35.7 人 (※全国：31.4 人) 高：35.2 人 (※全国：16.4 人) (平成 28 年度)	小：5.8 人 (※全国：5.4 人) 中：36.7 人 (※全国：32.5 人) 高：32.7 人 (※全国：16.8 人) (平成 29 年度)  ※平成 30 年度実績は令和元年 10 月頃公表予定	△ (注)  平成 29 年度の実績は、小・ 中学校とも全国平均との差 は小さくなったものの、改 善に至っていない。 高校は改善しているもの の、全国平均とは依然差が ある。
○指標 33 いじめの解消率	いずれについても 100%をめざ す	小：95.8% 中：92.1% 高：91.4% (平成 28 年度)	小：90.8% (※全国：86.4%) 中：80.8% (※全国：86.4%) 高：84.9% (※全国：84.8%) (平成 29 年度)  ※平成 30 年度実績は令和元年 10 月頃公表予定	△ (注)  平成 29 年度実績は、小学 校・高校において全国平均 を上回っているが、改善に は至っていない。

(注) 目標に対する平成 29 年度実績の進捗状況を記載。

## 【自己評価】

【基本的方向①】 小・中・高一貫したキャリア教育を推進するとともに、地域と連携した体験活動や読書活動を充実し、粘り強くチャレンジする力をはぐくむ教育を充実します。

- ・粘り強くチャレンジする力の育成については、小中学校9カ年のキャリア教育全体計画の策定を100%達成し、取組みの検証・改善の重要性について指導するなど、キャリア教育の充実を図ってきた。しかし、「将来の夢や目標を持っている」児童・生徒の割合は計画策定時の実績を下回っており、今後とも、発達段階に応じたキャリア教育を一層推進していく。
- ・子どもの発達段階に応じた読書環境の充実を図るため、子どもの読書の重要性について理解を促進するためのフォーラムや、ビブリオバトルやえほんのひろば等の読書手法を学ぶ研修・講座のほか、学校図書館の活性化・公立図書館における児童サービス向上を目的とする「公立図書館と学校との合同研修」等の各種研修を実施した。「読書が好き」と回答した小6、中3の割合は、全国平均との差が縮小しているものの、全国平均を依然として下回っていること、また、実績数値が前回より減少している状況を踏まえ、子どもが読みたいと思う本と出会う機会の拡大等を一層進めるとともに、子どもの読書活動の推進に向けて、市町村に対する働きかけを進めていく。

【基本的方向②】 歴史や芸術・文化・学術等に関する教育を推進し、郷土への誇りや伝統・文化を尊重する心をはぐくみます。

- ・近現代史をはじめとした歴史等に関する教育については、全校を対象とした教育課程協議会において近現代史をはじめとした授業内容の周知を行うなど、事業目標に沿って進捗している。歴史・文化にふれる機会の拡大については、大阪府内における国指定・登録文化財及び府指定文化財の件数は目標を達成した。市町村や教育機関と連携して出前授業や出張講座、世界遺産学習会を実施するなど、事業目標に沿って進捗しており、我が国と郷土への誇りや文化・伝統を尊重する心をはぐくむことができた。

【基本的方向③】 民主主義をはじめとした社会のしくみについての教育を推進し、社会の一員として参画し貢献する意識や公共の精神を醸成します。

- ・政治的教養を育む教育については、各府立学校の指導計画に基づき、高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」の中の「知識・理解に関する内容」について1単位時間以上、「実践的な学習活動に関する内容」について4単位時間以上、計5単位時間以上の指導を実施した。今後も、政治的教養を育む教育の充実に向け、好事例の共有を図っていく。
- ・市町村教育委員会に対して、ヒアリングにおいて、民主主義など社会の仕組みに関する教育の実施について働きかけた結果、各小・中学校等においては、社会科の学習において、「国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」ことに取り組んでいる。今後も、市町村教育委員会を通じて、各学校に、民主主義など社会の仕組みに関する教育の実施を促していく。
- ・「志（こころざし）学」（高校）を実施し、今後もその充実に努めていく。

【基本的方向④】 社会のルールを守り、違いを認め合い人を思いやる豊かな人間性をはぐくむ人権教育・道徳教育を推進します。

- ・小・中学校については、人権教育研修を実施するとともに、特別の教科「道徳」の実施に向けての実践事例集の活用を周知する等、道徳教育をより一層推進してきた。これらの成果として、「自分には良いところがある」と回答した小学校6年生、中学校3年生が、いずれも計画策定時の実績を上回った。「学校のきまりを守っている」と回答した小学校6年生については、計画策定時の実績より減少しているが、昨年度の回答より3.5ポイント上昇した。また、中学校3年生については、計画策定時の実績を上回った。今後も、人権教育・道徳教育の推進をはかり、社会のルールを守り、豊かな人間性が育めるように取り組んでいく。
- ・府立高校においては、人権教育研修など各種会議を開催し、その成果を取りまとめるとともに、各学校で作成した道徳教育の全体計画に基づき道徳教育を推進した。これらの成果として、「高校・高等部での学習を通して『自分を大切にする』気持ちが高まった」、「高校・高等部での学習を通して『人間関係』の大切さを学んだ」と回答した府立学校生の割合はいずれも向上している。今後も教育活動全体を通じて一人ひとりの人権が大切にされる学校づくりに取り組んでいく。

【基本的方向⑤】 子ども自身の問題解決能力をはぐくむとともに、関係機関との連携や支援チームの活用等により、いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応を強化します。

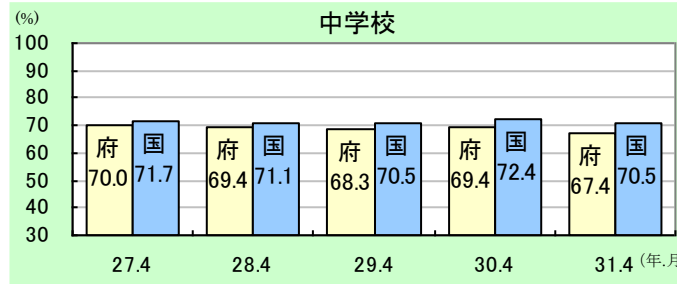
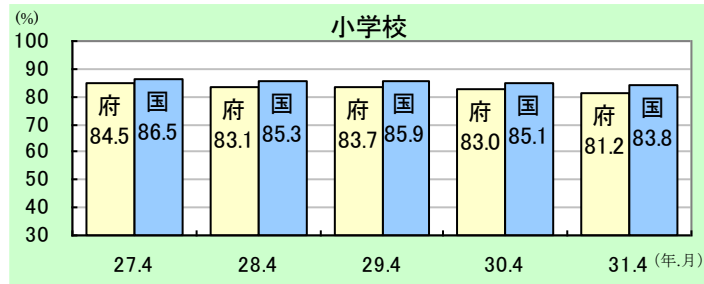
- ・中学校においては、平成27年度から生徒指導機能充実緊急支援事業を、小学校においては、平成28年度から小学校指導体制支援推進事業を実施し、平成29年度からは、この2事業を統合させ中学校区としての生徒指導体制の強化を図った。また、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの研修を充実させることにより資質向上を図るとともに相談の拡充を行うなど、児童・生徒の相談体制を充実させた。その結果、平成29年度の暴力行為の発生件数千人率が平成28年度と比べ、中学校において3.9ポイント、小学校において0.3ポイント減少し改善がみられた。また、いじめの解消率については、小学校は全国平均を上回ったが、中学校では下回った。不登校児童・生徒数の千人率は、全国と比較して依然として厳しい状況にある。今後は、引き続き、小中学校における生徒指導機能の充実をはかるとともに、各市町村において解決が困難な課題に対しては、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の多職種と連携したチーム支援体制の構築を図っていくことを通じて課題解決を進めていく。

【基本的方向⑥】 教員研修の実施など校内の指導体制を強化し、体罰等の防止に取り組みます。

- ・全ての府立高校において生徒アンケートを2回実施し、体罰の早期発見に努めるとともに、長期休業前の通知等を通じて、相談窓口の周知を図った。このような取組みにより、引き続き、体罰の発見に努めるとともに、体罰の防止についても、啓発に努めていく。

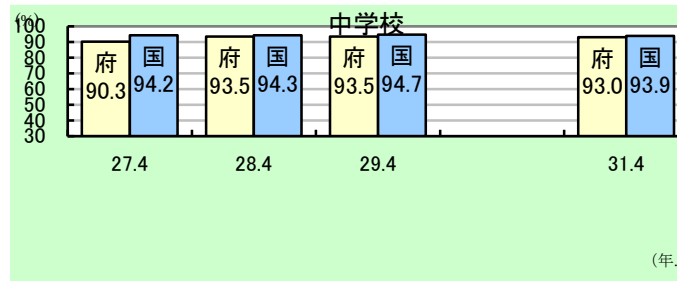
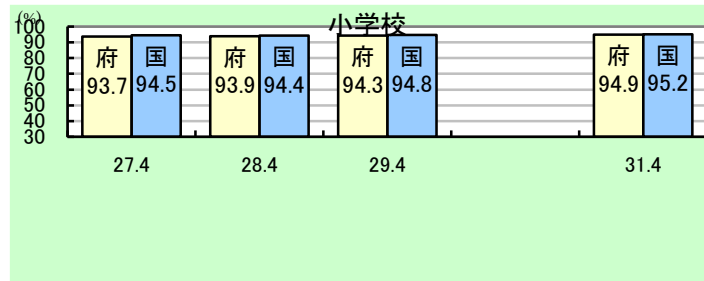
(参考)

◆指標 23 「将来の夢や目標を持っている」児童・生徒の割合



※文部科学省「全国学力・学習状況調査」  
(政令市を含む悉皆調査)

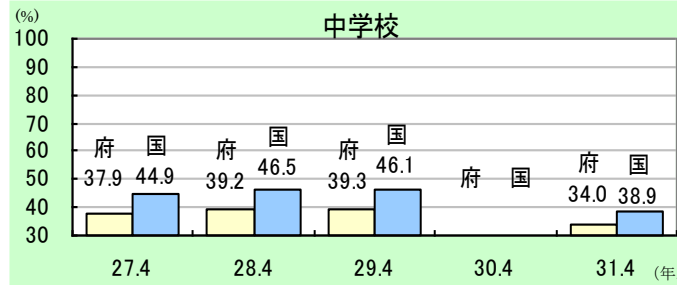
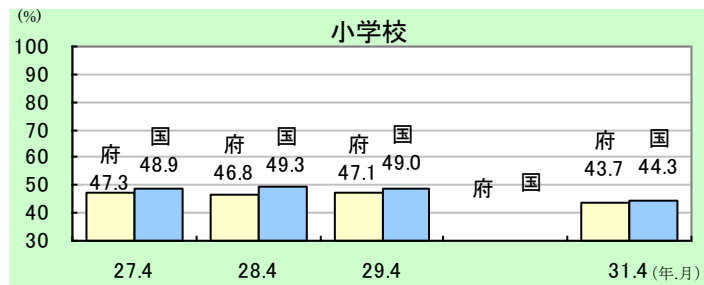
◆指標 24 「ものごとを最後までやりとげたことがある」児童・生徒の割合



※文部科学省「全国学力・学習状況調査」  
(政令市を含む悉皆調査)  
※平成 30 年度調査は、項目なし

(年.月)

◆指標 25 「読書が好き」な児童・生徒の割合

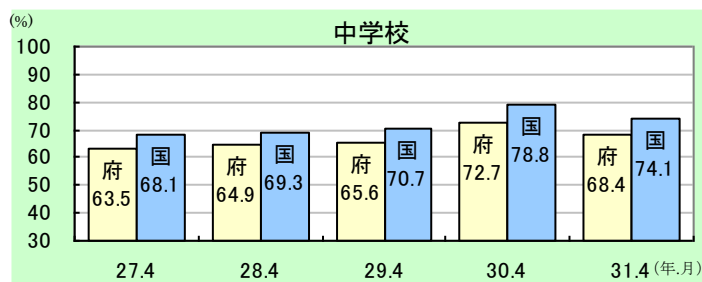
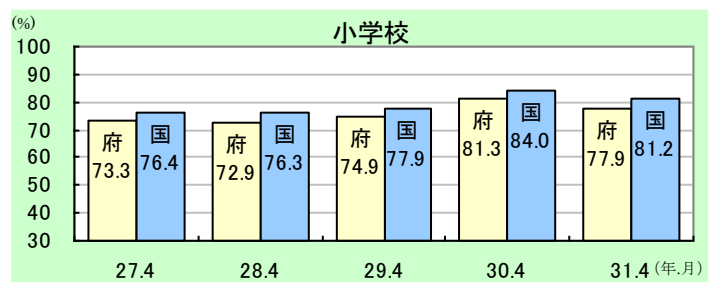


※文部科学省「全国学力・学習状況調査」  
(政令市を含む悉皆調査)  
※平成 30 年度調査は、項目なし

(年.月)

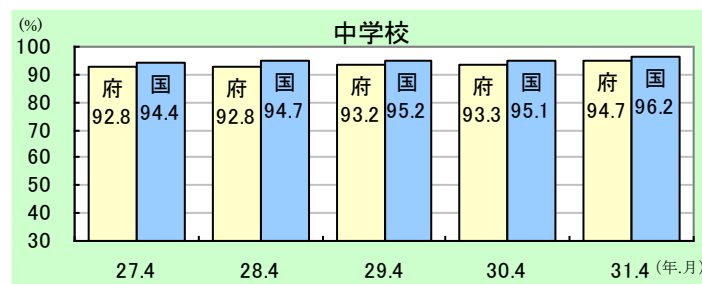
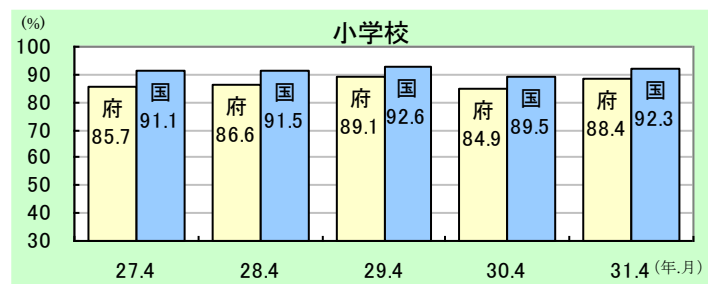


◆指標 26 「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合



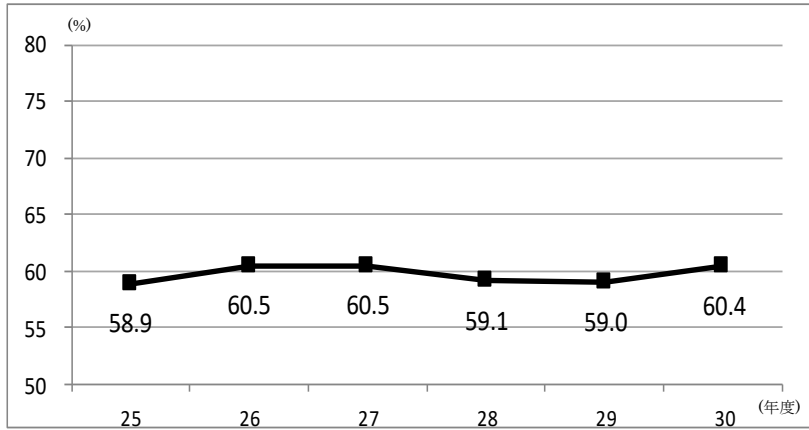
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」  
(政令市を含む悉皆調査)

◆指標 27 「学校のきまりを守っている」児童・生徒の割合



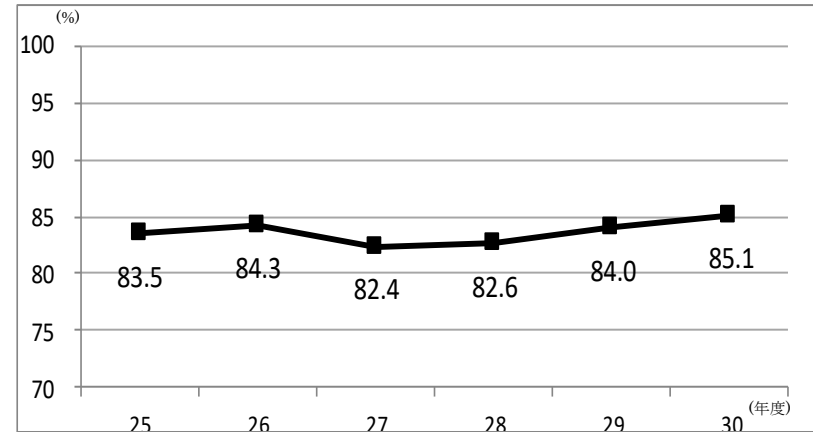
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」  
(政令市を含む悉皆調査)

◆指標 28 「高校・高等部での学習を通して『自分を大切にする』気持ちが高まった」と回答した府立学校生の割合

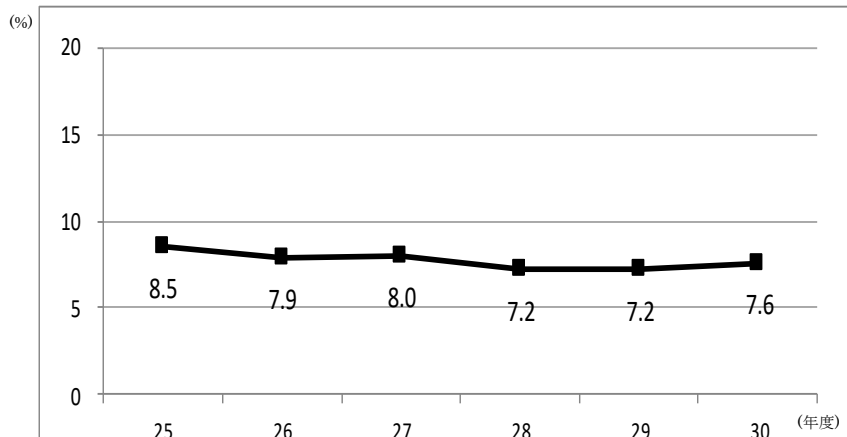


※府教育庁調べ

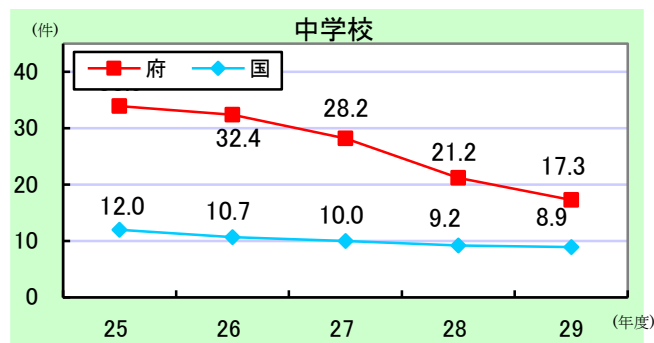
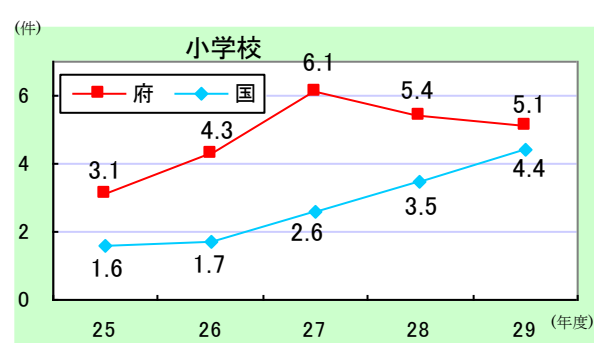
◆指標 29 「高校・高等部での学習を通して『人間関係』の大切さを学んだ」と回答した府立学校生の割合



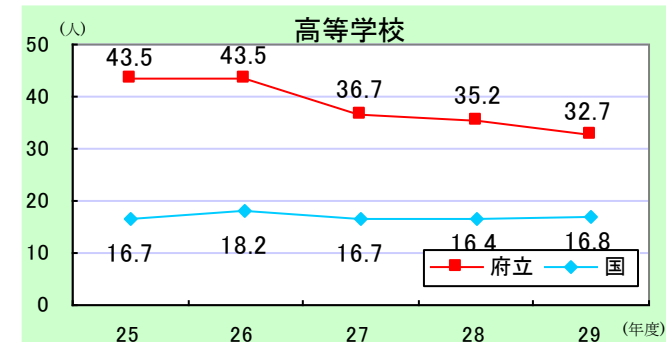
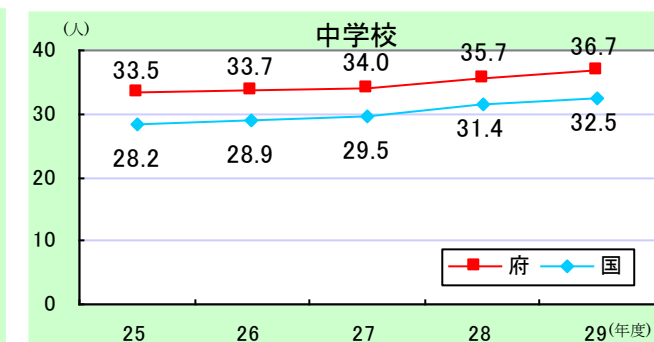
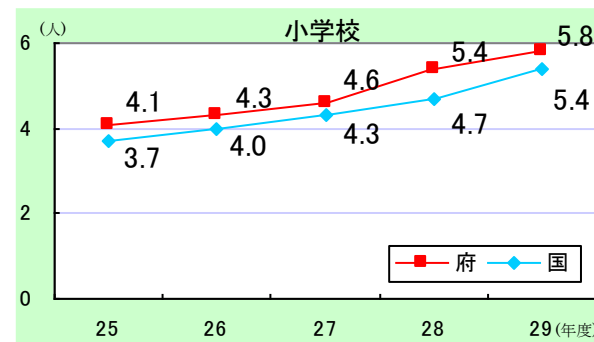
◆指標 30 「悩みや心配ごとがあるとき、相談する相手がない」と回答した府立学校生の割合



◆指標 31 暴力行為の発生件数の千人率 ※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



◆指標 32 不登校児童・生徒数の千人率 ※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



◆指標 33 いじめの解消率 ※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」

